



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111
 グループデザイン室担当
 半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 2025年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	19,937	10.7	3,163	18.5	3,205	21.7	2,078	13.5	1,799	7.3	2,286	11.6
2024年12月期中間期	18,003	7.7	2,668	20.5	2,634	20.3	1,831	28.7	1,677	33.6	2,049	△12.1

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	16.90	16.89
2024年12月期中間期	15.50	15.50

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	34,639	15,485	12,388	35.8
2024年12月期	33,178	14,384	11,285	34.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	2.90	3.00	3.00	3.30	12.20
2025年12月期	3.90	3.90			
2025年12月期（予想）			4.10	4.10	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,200	10.0	6,220	13.4	4,280	5.6	3,879	5.1	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	109,000,000株	2024年12月期	109,000,000株
2025年12月期中間期	2,500,017株	2024年12月期	2,521,017株
2025年12月期中間期	106,471,011株	2024年12月期中間期	108,224,825株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料の入手方法）

決算説明資料はT D n e tで同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	7
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約中間連結財政状態計算書	10
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	12
(3) 要約中間連結持分変動計算書	14
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	16
(会計方針の変更)	16
(重要性がある会計方針)	16
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

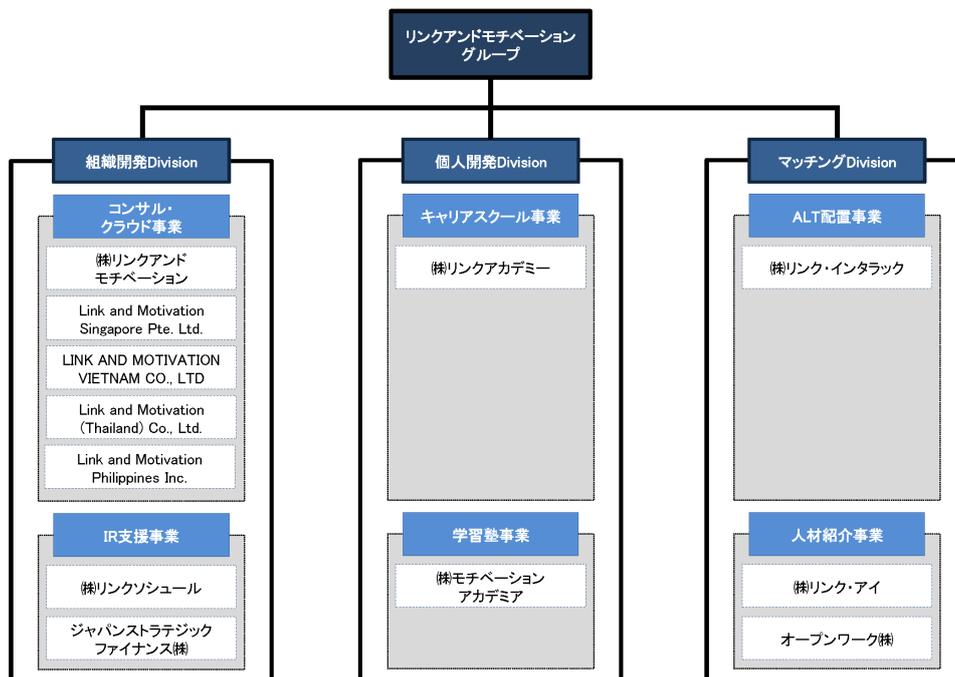
文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて、多くの組織と個人の変革をサポートしております。当中間連結会計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな景気回復が見られました。しかし、米国の関税政策をはじめとする政治動向に伴う世界経済への影響や、不安定な国際情勢による地政学的リスクの存在により、その先行きは依然として不透明な状況です。こうした経済状況において、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は19,937百万円（前年同期比110.7%）、売上総利益は10,990百万円（同111.1%）、営業利益は3,163百万円（同118.5%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,799百万円（同107.3%）となりました。利益率の高いコンサル・クラウド事業と、オープンワーク株式会社（以下、「オープンワーク」という。）を含む人材紹介事業を中心に伸ばした結果、売上収益、売上総利益、及び営業利益は前年同期比で大幅に増加、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比で増加しました。いずれも想定通りに進捗しております。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当中間連結会計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、コンサル・クラウド事業とIR支援事業において事業内容を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。



《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーとのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当中間連結会計期間における売上収益は7,652百万円（同112.4%）、セグメント利益は5,327百万円（同108.5%）となりました。当中間連結会計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業に対してコンサルティングとクラウドサービスを提供することにより、診断・変革を通じた人的資本経営の実践を支援しております。具体的には、独自の診断フレームに基づいた組織課題の診断と、採用・育成・制度・風土といった組織人事の全領域における変革ソリューションをワンストップで提供しております。クラウドサービスについては、人材力やエンゲージメント向上等、組織人事の課題解決を支援するHRTech（人材×テクノロジー）である「モチベーションクラウド」を展開しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は6,417百万円（同113.5%）、売上総利益は4,773百万円（同111.2%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2024年 第2四半期 （中間期）	2025年 第2四半期 （中間期）	前年同期比
コンサル・クラウド事業	5,652 〈4,294〉	6,417 〈4,773〉	113.5% 111.2%
コンサルティング	2,901	3,117	107.4%
クラウド	2,751	3,300	120.0%

当中間連結会計期間においては、「モチベーションクラウド」が大幅成長を実現した結果、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。コンサルティングについては、既存顧客を中心に人的資本経営の総合支援に注力した結果、売上収益は前年同期比で増加、顧客単価は想定通り向上いたしました。引き続き、顧客深耕による単価向上に加えて、生産性向上によるキャパシティ拡大に注力してまいります。

また、「クラウド」に該当する注力サービスである、「モチベーションクラウド」の月会費売上は、前年同期と比較して大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

[表2] 「モチベーションクラウド」納品数及び単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2024年				2025年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月
納品数 (件)	883	915	962	1,017	1,012	1,057
月会費売上 (千円)	424,550	458,130	493,684	515,823	520,827	536,566

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウド」は、組織の診断と変革を通じて、人材力やエンゲージメント向上等、組織人事の課題解決を支援するHRTech (人材×テクノロジー) 領域のクラウドサービスです。2025年3月より、全てのクラウドサービスを「モチベーションクラウド」に集約しました。現在は、従業員エンゲージメントの向上を実現する「モチベーションクラウド エンゲージメント」の他、組織風土の活性化を実現する「モチベーションクラウド シェアリング」、人材力の向上を実現する「モチベーションクラウド ロールディベロップメント」の提供に加えて、2024年8月に業務提携契約を締結した株式会社FCEが提供している「RPA Robo-Pat DX」「FCEプロンプトゲート」等のDX支援サービスも追加いたしました。中でも、「モチベーションクラウド エンゲージメント」は現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: 人材管理市場2024」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで7年連続1位 (2017~2023年度予測) を獲得しております。

2025年6月末における「モチベーションクラウド」の月会費売上は536,566千円 (同117.1%) となり、大幅に成長しました。今後の戦略につきましては、「(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(IR支援事業)

当該事業は、企業に対して、紙・WEB・映像メディア・イベントの企画制作サービスを提供することにより、主に人的資本経営の公表を支援しております。具体的には、イベント・メディアを通じたインナーブランディング支援、株主・投資家向けの統合報告書・株主通信等の任意開示資料の制作、決算説明会の集客・動画配信等の映像メディア制作を行っております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は1,401百万円 (同102.5%)、売上総利益は651百万円 (同88.6%) となりました。売上収益が前年同期比で増加した一方で、イベント案件の割合が増加したことで売上総利益率が減少した結果、売上総利益は前年同期比で大幅に減少しました。

当該事業は現在、顧客基盤の拡大並びにIRサービスの拡充を推進しております。2025年4月のジャパンストラテジックファイナンス株式会社の完全子会社化に続いて、2025年8月1日付でChorus Call Asia株式会社 (以下、「CCA」という。) を完全子会社化いたしました。同社は2022年にIR・SR支援を手掛けるイー・アソシエイツ株式会社を買収しており、音声・映像通信技術を活用したIR説明会、株主総会の企画や運営、配信サービスの提供とDX化推進を支援しております。ジャパンストラテジックファイナンス株式会社が中小型の国内上場企業群において確固たるシェアを築いている一方で、CCAは、JPX400に採用されている大手の国内上場企業群において高いシェアを有しております。今後は双方の顧客基盤を共有し、新たなクロスセルやシナジーを創出することで、IR説明会の企画運営サービスにおけるシェアの一層の拡大を目指してまいります。なお、CCAの業績につきましては、2025年12月期第3四半期連結会計期間から連結対象となる予定です。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人(アイコンパニー)創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当中間連結会計期間における売上収益は3,086百万円(同96.0%)、セグメント利益は1,472百万円(同100.1%)となりました。当中間連結会計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、大学生・社会人に対して、IT・語学等のスキル開発講座や資格取得講座を提供することにより、キャリアアップを支援しております。具体的には、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は2,684百万円(同94.6%)、売上総利益は1,297百万円(同98.3%)となりました。

当中間連結会計期間においては、教室における新規入会に苦戦した結果、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で減少しました。一方で、注力サービスであるオンライン講座の売上高は332百万円(同123.1%)と、大幅に伸ばしました。今後は、「挫折させない手厚いサポート」という強みをベースに、フランチャイズ契約によるコワーキングスペースでのオンライン受講等、引き続きオンラインにおけるサービス拡大に注力してまいります。また、個人の働き方の改善ニーズを踏まえた生成AI等の講座開発等、多様なニーズへの対応を進めてまいります。

(学習塾事業)

当該事業は、小・中・高校生に対して、学習塾という形で教育機会を提供することにより、学力向上と社会で活躍するためのスキル獲得を支援しております。具体的には、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は402百万円(同106.6%)、売上総利益は174百万円(同115.6%)となりました。

当中間連結会計期間においては、在籍者数と顧客単価がいずれも想定通り増加した結果、売上収益は前年同期比で増加、売上総利益は前年同期比で大幅に増加しました。引き続き、入会率や小学生向けの学習塾「SS-1」から中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」への接続率を向上させるとともに、オンライン授業による学びの機会を通塾可能地域にとどまらない幅広い層に提供することで、継続的な成長を実現してまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会提供としてALT (Assistant Language Teacher) 配置事業と人材紹介事業を展開しております。当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、データをもとに個人の特性とのマッチングを可能にする「フィッティング」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当中間連結会計期間における売上収益は9,624百万円(同115.2%)、セグメント利益は4,573百万円(同118.6%)となりました。当中間連結会計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、自治体に対して、日本で働きたい外国籍人材とのエンゲージメントの高いマッチング機会を提供することにより、質の高い英語教育を支援しております。具体的には、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No.1のシェアを確立しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は7,059百万円(同110.8%)、売上総利益は2,088百万円(同109.9%)となりました。

当中間連結会計期間においては、ALT配置人数が想定通り増加した結果、売上収益は前年同期比で大幅に増加、売上総利益は前年同期比で増加しました。引き続き、質の高いALTの派遣という強みを活かすとともに、オンライン化やICTの活用も進めることで、さらなるシェアの拡大を目指してまいります。

(人材紹介事業)

当該事業では、求職者と企業に対して、就職・転職のための情報プラットフォームやエンゲージメントの高いマッチング機会を提供することにより、求職者と企業のフィッティングを支援しております。具体的には、国内最大級の社員クチコミ数を有する情報プラットフォーム「OpenWork」をはじめ、大学生を対象とした人材紹介等幅広いマッチング機会を提供しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は2,590百万円(同129.1%)、売上総利益は2,511百万円(同127.1%)となりました。

当中間連結会計期間においては、特に成長率の高いオープンワークにて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコア数を着実に積上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス「OpenWorkリクルーティング」は、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が引き続き堅調に増加し、約151万件まで増加しました。既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当該サービスの売上収益は1,553百万円(同136.2%)となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、フィッティング支援を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウ等を提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、「“モチベーションカンパニー”創りへの共感」「株式上場を目指していること」の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約中間連結財政状態計算書の利益剰余金、又は要約中間連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

これまで12件のイグジットに成功しておりますが、引き続き投資先企業に対する支援を通じて、モチベーションカンパニー創り、及び人的資本経営の浸透を加速させてまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,461百万円増加し、34,639百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が890百万円、のれんが416百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、19,154百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が389百万円減少した一方で、有利子負債及びその他の金融負債が730百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,100百万円増加し、15,485百万円となりました。これは主として、剰余金の配当により減少した一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益を計上したこと等によるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は97百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は8,704百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より403百万円減少し、1,863百万円となりました。これは主として、税引前中間利益が前年同期に比べ570百万円増加したことにより資金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務の増減が前年同期に比べ489百万円減少、前年同期に発生した法人所得税の還付額が無かったことにより資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動により使用した資金は769百万円となりました（前年同期は10百万円の獲得）。これは主として、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べ265百万円減少したことにより資金が増加した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が415百万円発生したこと、投資有価証券の売却による収入が前年同期に比べ871百万円減少したことにより資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動により使用した資金は前年同期より1,160百万円減少し、980百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が前年同期に比べ3,390百万円減少したこと、非支配持分からの子会社持分取得による支出が455百万円発生したことにより資金が減少した一方で、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ3,798百万円増加、前年同期に発生した自己株式の取得による支出が無かったことにより資金が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当中間連結会計期間においては、利益率の高いコンサル・クラウド事業と、オープンワークを含む人材紹介事業を中心に伸長した結果、売上収益、営業利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。2025年12月期の業績予想である売上収益41,200百万円(前年比110.0%)、営業利益6,220百万円(前年比113.4%)に向けて、想定通りに進捗しております。

現在、労働力人口の減少や産業のソフト化が急速に進む中、人的資本経営の注目度は高まり続けており、企業成長における人的資本への投資が今後より一層加速すると考えております。これを踏まえ、当社グループは引き続き、成長可能性の高いコンサル・クラウド事業に注力してまいります。当該事業は組織状況の診断と変革をワンストップで支援できることに加え、IR支援事業を通じた公表支援ができることから、人的資本経営を総合的に支援できる、他にはない競争優位性を有しております。今後はさらなる成長加速に向け、診断においては支援企業数の増加に注力し、変革においては自社開発に加え、M&Aや事業提携を通じたサービスの拡大に注力してまいります。

[表3] コンサル・クラウド事業の支援内容

支援内容	組織診断を行い、課題に応じた変革サービスを提供	
	診断	変革
重要テーマ	①国内大手企業に加え、②国内中小企業、 ③自治体、④海外における支援数の増加	自社開発に加え、 M&Aや事業提携を通じたサービスの拡大

具体的な内容は、下記のとおりです。

(診断)

① 国内大手企業のさらなる拡大

国内大手企業については、主に従業員1,000名以上の国内企業約4,000社に対して、自社で開拓を推進しております。注力の結果、「モチベーションクラウド」は前年同期比で大幅成長を実現しており、現在、従業員1,000名以上の国内大手企業に対する「モチベーションクラウド」の売上高は全体の約60%を占めております。引き続き幅広い業界に対して導入を推進することで、加速度的な成長を実現してまいります。

② 国内中小企業に向けた展開加速

国内中小企業については、主に従業員50名以上の国内企業約10万社に対して、事業提携を通じた展開を進めております。株式会社FCE、株式会社山陰合同銀行に続き、2025年7月には株式会社阿波銀行と業務提携を開始し、最大約36,000社へのアプローチが可能となりました。今後は、事業提携先の顧客基盤を活用して国内中小企業向けの新サービス「モチベーションクラウド ベーシック」を販売することで、支援拡大を実現してまいります。

③ 自治体に向けた展開加速

現在、自治体においても組織診断、変革ニーズが高まっており、企業変革で培ったナレッジを活用して自社で自治体への導入を推進しております。全国の自治体数が約1,700である中、すでに札幌市や宮城県、大阪府、兵庫県等、主要都市を中心に着実に導入が進んでおり、今後もさらなる支援拡大を実現してまいります。

④ 海外展開の推進

海外展開については、まずはASEANにおける日系企業の現地法人約7,000社に対して、海外子会社を通じて開拓を進めております。すでにアジア4か国(シンガポール、ベトナム、タイ、フィリピン)に子会社を設立し、2025年1月より営業を開始しており、月会費売上は前年同期比310%超、契約件数は前年同期比約300%と大幅に伸長しております。今後は、2026年1月にインドネシアに子会社を設立して提供範囲を拡大することで、さらなる成長を実現してまいります。

(変革)

変革においては、モチベーションクラウドにおける変革サービスの拡充に注力しております。2024年には株式会社FCEとの業務提携によってDX支援サービスである「RPA Robo-Pat DX」や「FCEプロンプトゲート」を追加した他、2025年3月より、全てのクラウドサービスを「モチベーションクラウド」に集約しました。そしてこの度、2025年8月1日付でUnipos株式会社(以下、「Unipos」という。)を完全子会社化いたしました。Uniposは全社参加型プラットフォーム「ピアボーナス®Unipos」を提供し、企業のエンゲージメント向上を支援しております「ピアボーナス®Unipos」を変革サービスとしてモチベーションクラウドに追加し、エンゲージメント向上に取り組む顧客へ提供することで、モチベーションクラウド内でのアップセルと変革力の向上を実現してまいります。

また、同サービスの追加に伴い、2025年12月末におけるモチベーションクラウドの月会費売上目標を前年比126.0%の6.5億円に上方修正いたしました。今後はM&Aや事業提携等を通じてさらに変革サービスを拡充し、組織診断から変革までの支援をモチベーションクラウド内で完結することで、圧倒的な競争優位性を確立し、加速度的な成長を実現してまいります。

この他、オープンワークを含む人材紹介事業の売上収益の大幅成長に加えて、IR支援事業の拡大や、ALT配置事業のシェア拡大によって、グループ全体での成長加速を実現してまいります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,607	8,704
営業債権及びその他の債権	4,100	4,990
棚卸資産	297	317
その他の短期金融資産	17	37
その他の流動資産	918	818
流動資産合計	13,940	14,868
非流動資産		
有形固定資産	653	676
使用権資産	3,065	2,935
のれん	9,346	9,763
無形資産	2,066	2,008
持分法で会計処理されている投資	1,981	2,078
その他の長期金融資産	1,339	1,542
繰延税金資産	721	703
その他の非流動資産	63	63
非流動資産合計	19,237	19,771
資産合計	33,178	34,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,111	1,721
契約負債	1,188	1,387
有利子負債及びその他の金融負債	2,776	3,771
リース負債	887	876
未払法人所得税	1,214	1,183
引当金	2	14
その他の流動負債	1,936	1,904
流動負債合計	10,115	10,859
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	5,778	5,514
リース負債	2,188	2,061
引当金	370	378
繰延税金負債	223	227
その他の非流動負債	116	113
非流動負債合計	8,677	8,295
負債合計	18,793	19,154
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	2,680	2,519
自己株式	△1,182	△1,161
利益剰余金	9,447	10,503
その他の資本の構成要素	△1,040	△853
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,285	12,388
非支配持分	3,099	3,096
資本合計	14,384	15,485
負債及び資本合計	33,178	34,639

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	18,003	19,937
売上原価	8,114	8,947
売上総利益	9,889	10,990
販売費及び一般管理費	7,123	7,798
その他の収益	20	32
その他の費用	117	61
営業利益	2,668	3,163
金融収益	7	5
金融費用	41	60
持分法による投資損益	—	97
税引前中間利益	2,634	3,205
法人所得税費用	803	1,126
中間利益	1,831	2,078
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,677	1,799
非支配持分	153	279
中間利益	1,831	2,078
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	15.50	16.90
希薄化後1株当たり中間利益	15.50	16.89

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	1,831	2,078
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	219	222
純損益に振り替えられることのない項目合計	219	222
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	△14
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1	△14
その他の包括利益合計	218	207
中間包括利益合計	2,049	2,286
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,895	2,007
非支配持分	153	279
中間包括利益	2,049	2,286

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2024年1月1日残高	1,380	4,619	△1,539	7,396	△1,690	10,165	2,774	12,940
中間利益	-	-	-	1,677	-	1,677	153	1,831
その他の包括利益	-	-	-	-	218	218	-	218
中間包括利益合計	-	-	-	1,677	218	1,895	153	2,049
自己株式の取得	-	-	△1,193	-	-	△1,193	-	△1,193
支配継続子会社に対する持分変動	-	△38	-	-	-	△38	22	△16
剰余金の配当	-	-	-	△631	-	△631	-	△631
新株予約権の行使	-	5	-	-	△5	-	-	-
株式報酬取引	-	6	10	-	△1	15	-	15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△400	400	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△27	△1,182	△1,031	394	△1,848	22	△1,825
2024年6月30日残高	1,380	4,591	△2,722	8,042	△1,078	10,213	2,951	13,164

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年1月1日残高	1,380	2,680	△1,182	9,447	△1,040	11,285	3,099	14,384
中間利益	-	-	-	1,799	-	1,799	279	2,078
その他の包括利益	-	-	-	-	207	207	-	207
中間包括利益合計	-	-	-	1,799	207	2,007	279	2,286
支配継続子会社に対する持分変動	-	△172	-	19	-	△152	△281	△434
剰余金の配当	-	-	-	△766	-	△766	-	△766
新株予約権の行使	-	9	-	-	△9	-	-	-
株式報酬取引	-	1	21	-	△8	14	-	14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	3	△3	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△161	21	△743	△21	△904	△281	△1,186
2025年6月30日残高	1,380	2,519	△1,161	10,503	△853	12,388	3,096	15,485

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,634	3,205
減価償却費及び償却費	851	869
減損損失	40	54
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
金融収益及び金融費用	34	54
持分法による投資損益 (△は益)	—	△97
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△826	△879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△149	△20
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	91	△398
その他	186	346
小計	2,861	3,136
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△39	△62
法人所得税の還付額	485	—
法人所得税の支払額	△1,044	△1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,267	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156	△62
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形資産の取得による支出	△336	△264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△415
投資有価証券の取得による支出	△300	△34
投資有価証券の売却による収入	879	7
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△14
敷金及び保証金の返還による収入	70	46
資産除去債務の履行による支出	△90	△19
その他	△33	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,900	898
長期借入れによる収入	4,200	810
長期借入金の返済による支出	△884	△982
新株予約権の行使による収入	10	—
配当金の支払額	△631	△765
リース負債の返済による支出	△525	△504
非支配持分からの払込による収入	—	20
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△455
自己株式の取得による支出	△1,193	—
預け金の増減額 (△は増加)	△216	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△980
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139	97
現金及び現金同等物の期首残高	7,389	8,607
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,529	8,704

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年8月1日付でUnipos株式会社(以下、「Unipos」という。)を簡易株式交換により完全子会社化いたしました。この株式交換は、2025年5月22日付でUniposとの間で株式交換契約を締結したものであり、当該契約に基づき、当社を株式交換完全親会社、Uniposを株式交換完全子会社とするものです。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、2025年7月1日には、当社がSansan株式会社より同社が保有するUniposのA種優先株式3,800株及び普通株式366,200株を取得する株式譲渡を実行しております。

加えて、Uniposは2025年7月30日をもって東京証券取引所グロース市場における上場を廃止しております(最終売買日は2025年7月29日)。本株式交換においては、Uniposの定時株主総会及び種類株主総会において承認が得られており、また、当社は会社法第796条第2項に基づき株主総会の承認を要しない簡易株式交換として手続きを実施いたしました。

なお、本株式交換による2025年12月期以降の業績に与える影響は現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。